

# 近代上海の日系雑工業企業における経営者の系譜

許 金 生

## 1. はじめに

明治中期から日中戦争全面勃発までの約50年間に、日系資本は上海を舞台にして、綿紡績業以外の工業分野（以下、雑工業と記す）に2,600万円以上直接投資し、造船・金属加工・印刷・製紙・染色・化学・ゴム・電気用品・ガラス用品・食料品などの各種分野にわたる250社以上の工場を設立し、上海近代雑工業の舞台において重要な役割を果たしたことが既に確認されている<sup>2)</sup>。

では、日系雑工業企業はどのような契機で上海に進出し、どのような経歴の者により設立・経営されていたのか、またその資質はどうだったのか。本稿は以上の問題の考察を通して、近代上海の日本人の雑工業部門における活動の全貌を解明する一環として、日系雑工業の誕生の経緯やその共通性と特質、近代上海雑工業の形成者の一員としての日系工業の経営者の系譜や性格を明らかにしたい。

## 2. 工場設立の契機

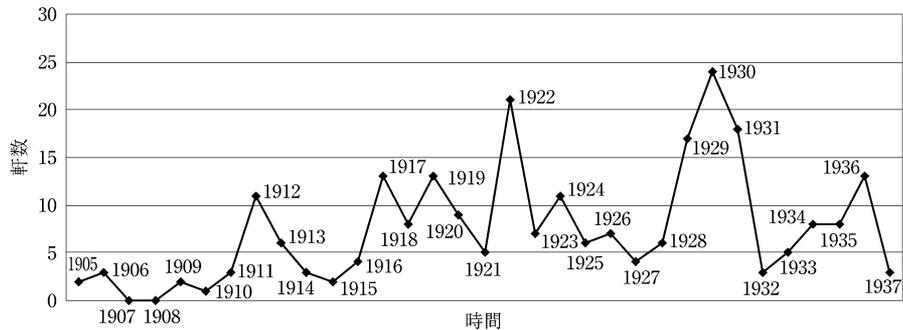
日系工業の上海進出は、1884年の活字印刷を主業にする修文館の設立を起点とすると、その後の発展は非常に遅く、1904年までに日中合弁を含めても設立されたのは僅か5、6社ほどであった。

1904年に起った日露戦争は、日本勢力の上海進出の一里塚である。「日露戦争から欧州大戦まで、殊に明治四十二年頃から大正初年にかけての邦商の上海進出は実に目覚ましいものであった<sup>3)</sup>」。1903年に僅か2,216人だった在留日本人の人数が、1909年には4倍弱の8,057人に急増し、日本から上海に対する輸出額は、1902年の15,711,000海関両から1912年には32,618,000海関両にまで増加した。

日系雑工業も本格的に上海進出を開始し、1905・1906年の2年間だけで少なくとも5社が設立された。付表の示すように、年による増減はあるが、毎年新しく設立される工場があり、1912～1913年・1917～1919年・1922年・1929～1931年・1936年と、5回の設立ブームを迎えた。

日系企業の中国進出の理由として、廉価な労働力・豊富な資源・広大な市場・近代工業の遅れ・地理的な近さ・不平等条約による保護などは、直接的な誘因であるが、中国を廻る内外の政

付表：毎年新設雑工業工場表（1905-1937）



治経済状況，所謂投資環境が日系企業の設立に有利な方向へと急変したことも大きな契機であったと言えるだろう。

まず，第一次ピークの1912年と1913年の設立ブームは辛亥革命の影響である。「支那第一革命事変当時」，民衆生活は一変し，「本邦雑貨が意外の盛況を呈したる為」<sup>4)</sup>，民衆生活に直接に係る雑貨工業も盛んに登場した。この2年間で少なくとも17社が設立され，業種をみると，ガラス品（5社）・紙製品（2社）・製帽（1社）・印染（1社）・石鹼（1社）・牛乳業（1社）はいずれも大衆生活の変化に応じて生まれたもので，印刷（3社）業は教育革新のニーズに応じたものである。

1917年～1919年の第二次設立ブームは第一次世界大戦の影響に起因する。大戦中，中国への商品輸入が杜絶すると共に，欧米資本の投資活動も中絶したので，日系企業の設立と発展に絶好のチャンスをもたらし，1917～1919年の3年間だけで約40社が新設され，業種も印刷・煙草・製粉・ガラス・製糸・染料・ゴム・電気用品・金属加工・造船・染色精練・製麻などの業種にわたり，日系雑工業は大戦の好機を十分に利用し全面的な発展の勢いを見せた。

第三次の1922年の新設ブームは，日本国内と中国，特に上海の状況の急変の結果である。1920年から，日本国内に戦後恐慌が発生した。国内市場の深刻な不況と資本過剰の難局を打開し，原料や生産コストを削減するため，日本の工業資本が中国の沿海都市特に上海に目をつけた。ちょうど1919年に起った日貨排斥運動の気勢はすっかり緩和して，投資環境が改善され，また交易所その他投機事業に手を出して失敗した上海の各企業家は資金の欠乏を告げ極度に苦しんでいて，「日本から資金か仰がん事を渴望して居る」<sup>5)</sup>ため，企業設立熱が現われて，日系資本がつぎつぎに上海に進出し，新工場が20社以上設立された。

第四次の1929年からの3年間で，日系雑工業は発展のピークを迎えた。それは中国の「銀貨の暴落から，日本の商品貿易を根底から脅威するに至りし」ということである。即ち極度の銀貨の暴落と高率な新関税によって，上海における輸入貿易は採算が取れないため著しく制限され，労賃の低廉な中国で製造されたものはコストが低くなり，輸入品との競争にいつそう有利になった。特にその主要原料を中国に仰ぎ，且つそれほど職工の熟練を必要としない工業分野は，上海への工場設立のメリットが大きかった。このため日系新工場の急増と既設工場の拡大が目立つようになり，「急激に勃興したる上海邦人経営中小企業，それは硝子及び同製品・陶磁器・護謨製品・石鹼及び化粧品・蚊取線香薬品・化学肥料・醸造・缶詰・澱粉・金属製品・紡績用機械及び同付属品・製帽・洋傘材料・印刷などの各種工業は共同租界内の虹口・東西紡績地帯・租界外の北四

川路・閘北一帯に亘り簇出した<sup>6)</sup>」ので、「いわゆる資本輸入時代を現出したかの観を呈するに至った<sup>7)</sup>」。1929年4月から1931年までに設立した工場は60社以上もあり、ゴム業と魔法瓶業だけで20社ほどが設立された。

第五次の1935年と1936年の2年間には20社以上も新設され、新しい企業設立熱が現われた<sup>8)</sup>。1935年に幣制改革の成功や農村の豊作により、中国経済は好景気に転じ、更に満州事変後に悪化した中日関係も相当改善され、日貨排斥運動がひとまず終息に向ったため、日本資本の上海への工業投資は著しく盛んになった。特に1934年以降、上海染料界は綿布工業の勃興に伴って異常な活況を呈したため、この風潮に乗じて日貨排斥・関税引上げなどにより中国市場への輸出が困難になった日本内地における各染料会社や上海現地の経営者は、それぞれのニーズに応じて上海へ積極的な販路の拡大を計ったり、出張所を開設したり、染料製造工場を設立したり、印染工場を創立したりした。染料化学工場だけで7社ほど新設されたのがその証しである。

投資環境の急変が主な契機となったが、業種によりその設立の誘因はそれぞれ異なる部分もあった。例えば、日系の小麦粉・澱粉工場、金属加工工場の大量の設立は上海における日系紡績企業、所謂在華紡の発展に起因し、日本酒・飲料・製水などの食品工業の発展は在留日本人の急増によるものと言えるだろう。

そして、具体的な企業に即してみると、その契機は更に多様化の様相を呈している。例えば、現地官紳の有力者と結託し、資金や販売ルートなどのサポートが確保されたので新設されたものもあり、宮脇寅治の中日化工株式会社・須藤祐七のソケット工場はその好例である。

宮脇寅治は神戸の鈴木商店の調査員で、1916年から同店上海支店詰として上海に渡り、間もなく現地軍閥の有力者で、当時の淞滬護軍副使である盧永祥などの後援を得て、資本金50万円で閘北中央路に工場を作り、樟脳製造と同化学工業を営んだ。しかし、2年後に盧永祥が失脚すると会社はすぐ閉鎖された。

須藤祐七は1910年に上海に来て須藤洋行を開設し、電気材料輸入販売に従事し、だんだんと店の基礎を固め、古河電気工業・古河電機等と取引をしてきたが、国民政府交通部などに販路を開拓して大量売込をしたため、1932年に数万元を投じてソケット工場を設立し、更に1935年に電線工場を増設したのである。

また、日本の資本援助により設立されたものもあった。「上海における化粧石鹼工場中首位にあり<sup>9)</sup>」という存在になった瑞宝洋行を例にしよう。瑞宝の創立者の粉川広吉は中学校卒業後、「爾来父業製糸工場を経営」したが、何らかの理由で工場を閉鎖せざるを得なかった。困っている時、親戚の吉田久四郎（大阪の吉田久四郎商店主）の援助を得て、1909年上海に来て石鹼製造工場を作った<sup>10)</sup>。日本で積んだ経営経験が役立ったようで、瑞宝洋行はスムーズに発展し、販路は楊子江を中心として各地に拡張され、大きな発展を遂げた。

高品質で市場から好評を博し、その「メリヤス製品は上海市場の標準品と目され<sup>11)</sup>」た康泰絨布合資会社の設立にも同様の経緯があった。会社の設立者である榎戸泰介は東大法学部を卒業後、まず日本綿花株式会社ボンベイ（ムンバイ）支店に勤務し、その後三十四銀行に転職した。1921年上海に進出し、資本金10万円で経験のないメリヤス業を始めた。なじみのない斯業に手を染めた理由は、岳父の大日本紡・日本レーヨン社長の菊池恭三と姻戚の上海篠崎医院内科部長（1922年から院長に昇任）の秋田康世からの有力な後援のためだった。篠崎医院は、在上海日本総領事館

を始め日本郵船・三井物産・正金銀行などの要望で1899年に設立され、上海日本人社会の中で最も歴史の古い病院として、日系商社・銀行・紡績方面の嘱託が多かった。東京帝大医科大学を卒業し、1907年に篠崎医院に赴任した秋田康世はこうした関係から現地実業界に幅広い人脈を持っている。前者の資金と技術面と、後者の現地人脈面からの全面的な支援で、康泰絨布は設立後、順調に発展した。1923年1月に同社は株式会社に変更したが、重役は資金を提供した菊池一族が占めていた。

資金の援助がなければ、瑞宝洋行や康泰絨布合資会社の設立は見られなかっただろう。

以上見てきたように、日系企業の上海進出を促した原因には、共通点もあれば、業種や工場による違いもあった。そして、こういう原因が1937年までの数十年間に度々現われ、日系企業の設立のブームを何度ももたらした。これは日系雑工場の雑多性＝各業種の工場の存在と数の多さという性格を形成させる要因であったと考えられる。

### 3. 日系工場の設立者

家内工業の簇生やその操業期間の短期性などの理由で、近代上海に設立された日系工場の全数を統計することは不可能であるが、筆者の確認できた限りでは、1884年から1937年まで日中合併を含めて、少なくとも250社余りも設立された。その中に設立者の経歴がわかったものが120社あった。設立者別にしてみると、貿易商により創立されたものが58社、工業家によるものが44社で、技術者によるものが18社であった。つまり、貿易者によるものが最も多くて49%弱に達し、工業家によるものはそれに次いで37%を占め、技術者も14%である。次は設立者の種別により、個別の事例を見てみたい。

#### (1) 貿易商設立型

貿易商とは、ここでは上海において輸出入貿易を主業としていた、大商社や中小貿易商や小売商を指す。

三井物産を除いて、日系大商社が上海に進出したのはかなり遅く、殆ど日露戦争以後のことであった。そして、工業に積極的に関わったのは、やはり三井物産だった。近代初期の上海で誕生した日系工場、例えば上海機器軋花局・雲龍繰綿工場・増裕麵粉廠・大有搾油廠・華昌搾油工場のような大工場は、いずれも三井洋行の出資により合併または独立で設立されたのであり、燧生火柴有限公司や上海印刷株式会社などの設立にも三井が関わっている。

上海で貿易や商売を営んでいる中小貿易商も工業への投資に大変に熱心だった。明治初期から既に上海に進出していた日系貿易業は日露戦争後目覚ましい発展を見せ、中小貿易商を主とする社数は1900年ごろの数十社から1914年の955社まで飛躍し、1915年はさらに2,189社に急増した。そして、1921年を除いて1928年まで毎年1,000社以上が経営活動を行なっていた。<sup>12)</sup>「貿易は投資に先行する」と言われていた通り、こういう数多くの貿易商には、商業活動により、現地情報やユーザーや商品の販売ルートなどを十分に把握し、資本も多少貯蓄した後、貿易業務と関連する工業、またはあまり関係のない分野に投資するものが多くあった。懋龍洋傘骨製造工場・東方制氷株式

会社・加藤電線廠・和興煉銅廠・亜細亜銅業廠・瑞新澱粉廠・龍森印花公司・中和染織廠・美華公司・中興機器行・淡海洋行・祥昌洋行の金篋製造工場・昌記行工場・上海紙業公司・泰昌機器廠・原田醸造工場・小林紗帶廠・福興印刷廠・宝山玻璃廠・祥和・中華洋灰防水劑廠などはこういう中小貿易商によって設立されたものである。

懋龍洋傘骨製造工場・東方製氷株式会社・加藤電線廠<sup>13)</sup>・和興煉銅廠を例にして見よう。「上海における邦人洋傘製造業者の草分とも称される」懋龍洋傘骨製造工場（美隆陽傘廠とも言う）は佐藤洋行の設立である。同洋行は1921年上海に進出し、洋傘材料の輸出を行なう輸入ブローカーだったが、20年代末、銀価の下落による輸入商品の暴騰のため、1929年に中国資本工場の新大陸廠を買収して懋龍洋傘骨製造工場と改名し、資本金銀3万5千ドルで、岳州路に二階建ての建物を建てて洋傘を作り、上海・漢口・四川・寧波に販売し、上海傘製造業においてめきめきと頭角を現した。

「上海における土着資本の代表的企業に属<sup>14)</sup>」する東方製氷株式会社は鈴木重孝・余語彌一・木村政司・宇野良之介・山口一成などにより設立されたもので、その株主は早くも上海の貿易分野に進出して成功を収めたものを主とした。例えば、山口一成は1904年に上海に来た「老上海」で、1907年に山口商店を開設し、酒・ビール・醤油類の輸入販売を行い、大日本麦酒などの諸商社との代理又は特約関係の下で活躍した。木村政司は1919年上海に来て綿花仲介業に従事し、1921年から義昌洋行を興した。従って、同社は「貿易は投資に先行する」代表的な企業であると言えるだろう。

加藤電線廠と和興煉銅廠は加藤洋行（別名は利成華行）の設立である。加藤洋行は「大阪に於ける斯業界の権威者」である合資会社丸新電機製作所の創立者加藤由太郎の個人経営に属し、1926年上海に進出し、本社製造の電気器具類の輸入販売をなしてきたが、投資ブームに乗って、洋行の傍系工場として、1930年11月に資本金1万元で中国電線廠を大連湾路に設立し、電線の製造販売を業とした。更に、1935年2月に王連記竹行から寧武路の土地を借りて、資本金2万元で和興煉銅廠を興し、薄手真鍮板の製造と、銅の電解をしていた。両工場への投資額は1936年ごろに約10万元と推定される<sup>15)</sup>。

上海の日系貿易商は数は多いが、小規模なものが大半を占めていて、十分な財力はなかった。しかしその微弱な資本を工業に投資し、小さくても工場を設立したものが少なからずあり、中にはそれを大工場に発展させるものもいた。祥和石鹼工場や淡海洋行や宝山玻璃廠などはその例である。

祥和石鹼工場の設立者の井上助市は「年少にして上海に來り、中国語、英語を独学又は夜学に通いて習得す」。商売のやりとりで欠かせない中国語の習得後、彼は煙草原料の販売に従事して成功し、ついに22、3歳の頃（1905-1906）に工業分野に入り、小規模でありながら、石鹼工場・製蜜工場・メリヤス工場などを次々と設立した。しかし、「製品販売掛金の回収不能多額に上り、経営困難に陥りし為め」、失敗に終わった<sup>16)</sup>。

井上助市の不運とは対照的に、太田常治の淡海洋行は成功した例である。太田常治は上海に來た際、「全く赤手空拳にて、遠大なる志望を抱き、新事業を漁るうち」、1908年に個人経営で静安寺路に淡海洋行を開設した。開店当時は建築請負と諸材料輸入販売を業として、「微々たるものにて存在も認められざりしが、本人の熱心なる努力によりて漸次業務拡張され、外支人建築請負

業者の間に進出し<sup>17)</sup>、東京錫島石材興業会社・帝国大理石株式会社などの代理店となり、販売ルートの開拓に力を入れた。この十数年間の経営により、顧客層を十分に持ち、資本も多く貯蓄したため、1923年に会社を移転して、匯山路に大規模な石材加工工場を設立し、上海における唯一の日系石材加工業として、外国人・中国人双方の営業を主眼とし成功を収めた。

## (2) 工業家設立型

日系工場のかなり多くの部分は工業家に設立され、約37%を占めていた。こうした工場は、日本本社の上海分工場として設立されたものもあったし、独立した事業として興されたものもあった。銀価の下落などの影響で、1929年から1931年までこうした工場は特に集中的に設立された。

まず、日本の大工業家・実業家によって設立された主なものは以下の通りである。村井煙廠・上海製造絹絲株式会社・東亜製麻株式会社・日華紙廠・中国電気興業株式会社・中国電球株式会社・中華電気製作所・中華電業株式会社・東華造船鉄工株式会社・亜細亜煙草株式会社・東亜煙廠・燧生火柴有限公司・明華糖廠・中華皮革廠・江南皮革廠・中華金属精練廠・中山鋼業廠などである。これらは数としては少なかった。

以上の工場は日中合弁の形で設立されたものが大半であり、日華紙廠・中国電気興業株式会社・中国電球株式会社・中華電気製作所・中華電業株式会社・東華造船鉄工株式会社・亜細亜煙草株式会社・東亜煙廠・中華金属精練廠のように順調に発展せず、経営が長く続けられなかったものも多かった。

上海製造絹絲と東亜製麻を例にして見よう。上海最大級の絹絲製造工場としての上海製造絹絲株式会社は、京都市絹絲紡績株式会社と中国商人の合弁である。京都市絹絲紡績株式会社は、所有に係る紡績機械類を銀20万両に評価して提供し、当会社株式総数の半額を取得し、別に中国人株主を募集して、これに他の半額を交付し、両者合計銀40万両を資本金として1906年に創立し、同年11月絹糸の生産を始め、1909年と1910年にさらに楊樹浦にある廃業した糸糸紡績工場（ジャーディン・マティソン商会経営）の機械を2回購入し、糸糸の生産も開始した。1911年に鐘淵紡績株式会社は京都市絹絲紡績株式会社を合併して株主になったので、同社はいつそうの発展を迎えた<sup>18)</sup>。

1916年に設立された東亜製麻も最初は日中合弁で、中国商人は2%の株しか所有しないが、日本綿紡績業の大物である日綿実業、日清紡績が主要な株主であった。会社は資本金100万円で、麻布・麻袋その他の製麻品の製織、売買及びその付随事業を目的として、「その製品に多大な注意を払い品質尤も佳良なるを以て市場に於て夙に高評を博し販路拡大到底需用を充す能はざるの盛況を極む<sup>19)</sup>」。そして、1920年2月に、東亜製麻株式会社は設立されたばかりの日系上海製麻株式会社を合併して、資本金は250万円に増え、近代上海機械製麻業を長い間に制覇する雄大な資本力と成熟した技術力を持つようになった。

大工業家・実業家によるものが少ないのに対して、中小工業家によるものは相当数あった。安住化学工場・山中辰商会上海分工場・中華彫刻廠・慶徳橡皮工廠・佐野洋行上海機器廠・安住化学工業廠・大豊鉄廠・第一公司工場・美華印染廠・中国橡皮版印刷公司・野村木材公司・上海鋸刀廠・和興煉銅廠・万国橡皮物品機器廠などがその例である。

在留日本人によく知られていた蚊取線香「カトール」を作る安住化学工場は、大阪の株式会社

安住大薬房の社長である安住伊三郎を主体とし、同会社の取締役小瀬木鐘平など5名で作られた匿名組合組織であり、1930年10月河間路に設立され、小瀬木鐘平がその支配人として経営に当たった。

小瀬木鐘平は1906年に早稲田実業学校を卒業し、1911年に漢口に来て合資会社の小瀬木洋行を創立して、輸出入貿易に従事したが、1920年の解散後に帰国、大阪にある千代田木管株式会社専務取締役となり、また、従来の関係会社である大阪の株式会社安住大薬房の取締役にも就任した。安住大薬房上海工場としての安住化学工業廠の設立に当たり渡来した。その経営手腕と中国での貿易経験は十分役立ち、製品は在留日本人だけではなく、長江流域にも広く販売されていた。<sup>20)</sup>

安住化学工業廠のような直接移転の工場と違って、まず上海に販売所を開設し、販売ルートの開拓を試みて、ユーザーを獲得し、現地市場を十分に理解してから設立される工場もあった。村井煙廠や野村木材公司などはその例に挙げられよう。

村井煙廠の設立者は日本タバコ業者の中で東西の双璧の一つと言われる村井兄弟商会である。村井は日清戦争後中国へ煙草の輸出に力を入れていて、1899年米国煙草公司与提携し同商会の名義で中国で販路を開き、また、三井洋行を代理商にして、上海で「ピーコック」や「フェニックス」などの商標の煙草を販売してきた。その品質が中国人の嗜好に適し、価格も安いので、供給が需要に一時的に追いつかない状態さえ起こった。<sup>21)</sup>十分な販売ルートを獲得したので、1897年に浦東の陸家嘴路に位置する茂生煙廠（アメリカ商人の経営）を借りて、「村井煙廠」に改名し、同じ商標の「鳳凰」・「孔雀」などの煙草を作った。<sup>22)</sup>小規模でありながら、近代初期に上海に進出した日系工場として注目された。

また、上海において既に工業活動を展開しているいわゆる土着工業家により設立されたものもあった。万国橡皮物品機器廠はそれである。同工場の設立者である竹内仙太郎は1927年上海に来て、中国商人と共に小さなタバコ工場を設立し、1929年には更に小規模なゴム工場を日中合弁の形で興した。第一次上海事変の際、辛うじて戦火を免れ経営が続けられた日系ゴム工場は2ヶ所だけだったが、同工場はその一つだった。

### (3) 技術者設立型

上海の日系工場の急増と上海民族工業の勃興に伴って、自ら上海に渡り、または日系工場や中国工場に雇用されて上海に来た技術者は日露戦争以降に増えていった。彼らの中には先進技術の移転者だけでなく、<sup>23)</sup>独立して起業するものもかなり多く見られ、上海日系雑工場の中の14%を占めた。日系工業の中で発展していた、印刷・ガラス・金属加工業のような業種には特に多かった。例えば、印刷業では上海美術工藝製版所・芦沢印刷所・中洋印刷局、ガラス業では、宝成玻璃廠・宝生玻璃廠・中南熱水瓶廠、金属加工業では、黄浦鉄廠・田中鉄工所・永興鉄廠・大東鉄廠などが挙げられる。

具体的な例を見ると、印刷技術と先進的な設備で上海印刷業界では著名な上海美術工藝製版所は、技師出身の小林栄居が設立した。小林は東京で製版技術を修得した後、「明治四十一年写真製版の指導者として二個年の契約の下に中国新聞社時報館に招聘せられて上海に来り」。技術者として来た彼は契約期間満了により、独立して製版所を興した。開業当時は上海において写真製版業を営めるものは商務印書館などの3社のみで、「製作技術も甚だ幼稚なりしに因り、開業後

は中国人並に外人方面の注文殺到するの有望にして、年を逐ふて発展せし<sup>24)</sup>という順調に発展した。

また、在留日本人によく知られていた芦沢印刷所も、小林栄居と同じような経歴の芦沢多美次によるものだ。芦沢は「幼にして上京し博文館印刷所に勤務、印刷業に従事し豊富なる経験を積み」、立派な技術者になっていった。彼の才能は宮地貫道に認められ、1902年宮地の経営する作新社印刷所に工場長として招聘され約10年間勤務していたが、1912年に同社を退職し、独立で印刷所を開設した。最初のごく小規模だったが、「不撓不屈の精神を以て克苦勉勵し」たため、数年後事業は発展し工場を拡大した。そして、十数年後に遂に「活版印刷においては邦人同業中最大の規模と設備を擁<sup>25)</sup>する印刷工場に発展した。

宝生玻璃廠と中南熱水瓶廠の設立者も技術者出身の澤田又一である。「技術者肌の豪放快活なる人物なり」と評された澤田は、1918年に上海に来て宝山玻璃廠に就職し、1925年に独立し、1927年に顧家湾にある相生来吉の共進玻璃廠を5千元で譲り受けて、「宝生玻璃廠」と改名して経営を続け、小資本ではあったが、上海ガラス工業界の興隆の波に乗じて、順調な発展を見せ、第一工場（閘北顧家湾）第二工場（横浜路）を有し、年産額が15万両に上った。さらに、1931年に工場の隣接地にある工場を合併し中南熱水瓶廠を創立した。第一次上海事変後に残存した唯一の日系魔法瓶工場として、華人工場が簇出するにあたり、「加工技術の優秀なるを以て他を圧倒し居れり<sup>26)</sup>」、上海における日系魔法瓶工業の悼尾を飾った。

田中铁工廠（田中铁工所とも言う）は田中勇馬の設立である。田中は1921年に上海に来て、上海紡績株式会社に入社し、従業員として4年間の経験を積んで、1925年8月退社した。個人経営で資本金1万ドルで昆明路に鉄工所を創業し、紡績機械の修理・製造に携わった。上海紡績工業の発展に従って、事業は次第に隆盛になり、日系四大鉄工所の一つになり、「中支に於いては田中铁工所…以下の金属・機械・器具工業が進出の代表的なものであった<sup>27)</sup>」。

以上見てきたように、工場の約半分は貿易商によるものだ。しかし、貿易商の工場設立者は三井物産を除いて、中小貿易商を主とした。中小貿易商は商売によって得た資本を工業に投資したため、彼らの工場の資本力はごく限られていた。また、大手商社の工場も、必ずしも投資規模が大きいとは限らない。例えば、三井洋行系の華昌榨油工場と大有榨油廠の資本金はそれぞれわずか10万両、三井製粉廠は25万両である。このような規模は強いて言っても中規模に過ぎない。

一方、37%を占める工業家設立型の工場であるが、中小工業家によるものも多くて、大手工業によるものは非常に少なく、且つ経営期間の短いものが大多数だった。また、大手工業の設立であっても、規模のあまり大きくないものも多くあった。例えば、中日実業の投資で設立された東華造船鉄工株式会社は資本金が35万円で、日本アルミニウム製造所・那須アルミ会社・日東アルミ会社・東亜会社の4社によって共同設立された中華金属精練廠はわずか15万両だけで、両者の規模は大きくはない。そのため、貿易商と工業家により設立された工場もほとんどが小規模なものだった。

このように、上海における日系雑工業には「零細性」という性格が強かった。

#### 4. 日系工場の経営者

250社余りのうち、経営者の前身が判明したのは93社であり、その中に貿易商出身者の経営に属する工場が最も多い42社に上り、次いで技術者出身の22社で、もともと工場を経営していた者が上海に工場を創設したのが21社あり、そして東亜同文書院出身者によるものも少なくとも8社ある。書院OBは卒業して貿易会社や企業などに勤めてから起業したり、または工場経営を任されたので、前述の貿易商出身のグループなどにも分けられるが、本稿ではこれを「書院OB」という特別な集団として考察する。

##### (1) 貿易者出身型

商業資本が工業資本に転換されたと同時に、貿易商も工業経営者になったと言ってもいい。前に述べたように、近代上海において貿易商により設立された工場が大勢あった。そのような工場は大手商社を除いて、殆ど設立者本人により経営されていたため、日系雑工業工場の45%が貿易出身者によって営まれていた。

例えば、「上海における邦人鉄工業の嚆矢にて」<sup>28)</sup>と言われる公興鉄廠の経営者の瀬波専平は好例である。公興鉄廠は上海で商売をやっている角田芳太郎・瀬波専平・児玉英蔵・清原八男などにより共同投資し創立されたものである。

工場の経営の任に始終に当たった瀬波専平は東亜同文書院第2期生として卒業後、横浜正金銀行を経て、三井物産株式会社上海支店に転じた。その時、ちょうど上海の紡績業は急速に発達して、日本内地の紡績業も工場を上海に移設しているところに当り、「然るに現今かかる多数の工場を有する上海は機器或いは補填を為す相当設備ある鉄工場を有せず、極めて高価を払ひ然かも迷惑視せられながら製船工場に依頼するか、或いは技術未熟にして且つ緊急の用を辦せず且して不廉なる支那人個人経営の鍛冶屋に注文し来り居れり、其不便と不利益は当業者の熟知する所にして茲に一鑄工場の設置を希望せざる者なし」<sup>29)</sup>のため、瀬波とその他の投資者はこういう商機に着目し公興鉄廠を興した。三井系は上海綿紡績業に多く係わっていて、瀬波専平が早くから在華紡諸会社を得意先としているから、公興鉄廠の営業上では大いに便利なり、在華紡の発展に伴い、公興鉄廠も瀬波専平の経営により順調に成長した。

自分の貿易業務と関連している工場を営む瀬波専平と違い、従来携わっていた業務と違う分野の工場を営み、成功を収めた貿易商も輩出した。亜細亜鋼業廠の経営者の村川善美はそれである。村川は東亜同文書院第16期生で、1919年の卒業後、久原商事株式会社に入社し、1922年には貿易会社・久孚洋行を設立し、金物類・諸機械類・織物類・ゴム・ゴム製品などを輸入販売し、「本人は努力勤勉家なる上に、先天的商才に長じ、且つ対華商との取引に、特種なる手腕を有し、積極的にして一面堅実なる営業振りと、又一面幸運に恵まれ来れる等、頗る順調なる発展をなし、個人経営の貿易商中に於て異数の頭角を現はれし来り、昭和三、四年ごろよりかけて個人貿易商中第一の地位を得、年取引高四百萬元に達する盛況を見るに至れり」、「個人貿易商中稀に見る潤澤なる資金を擁し」<sup>30)</sup>ている。中国の工業が次第に勃興してくる気運に乗じ、1936年に資

本金100万円でトタン板や針金などを生産する亜細亜鋼業所を設立した。開業後、営業成績が良好のため、村川は3つの事業拡大計画を作った。一つは針金工場の設立である。当時上海を中心とする針金の需要は月に2,500トンで、この工場は大体500トンの生産能力がある。二つ目は鋼材工場の設立で、三つ目は熔鉄炉の設置である。上海の日系新聞紙がこのことを「上海で嚆矢であり、而も当地一大劃期的事業である」と褒めたたえた。<sup>31)</sup>

経営者には小売商出身のものも少なくない。1905年に上海に渡り商売を営んできた長谷川桜峰が上海あたりで小売をしてきた日系商人について記した「彼地に於て自己の運命を開拓せんとする」「裸体一貫脛一体の奮闘家たち」<sup>32)</sup>の中から現れた経営者を指す。二十世紀の始め特に日露戦争ごろから上海にきて、零細な資金で商売したり、行商したりする「奮闘家」が急増した。この零細商売は徒手空拳上海に来て、商機を捉えることに敏で、販売には独特の手腕を有するため、かなりの地盤を築き上げ、現地での商売の経験と一定の資金をつくり、工業に手を出す者が多かった。

宝山玻璃廠・上海興工合資会社・美芳熱水瓶廠・上海磁業会社の経営者であり、公興鉄廠・上海坭坭合資会社などの投資者でもあった角田芳太郎をその代表として挙げることができよう。「在留邦人中事業界の先覚者として知られた」<sup>33)</sup>、「商界に傑出したる成功家を以て称すべき」角田は1904年に中国に来た際、まさに「裸体一貫脛一体」の姿で、各地を回って売薬などの行商をしていた。商売の経験と資本を積み、上海にやって来て、北福洋行という小さな店を開設し、硝子品などを販売すると同時に、「硝子製造工業の有利に着目し、小規模なる硝子工場を興し、苦心研究を重ねて販路を拡張し」、1912年に資本金2万円で宝山玻璃廠として業務を拡充し、彼の抜群の経営手腕により高い利益を得て、1919年にはさらに株式会社<sup>34)</sup>に発展し、「上海最大の硝子工場に」成長した。

ガラス工場を経営すると同時に、その他の工業分野にも手を出し、1917年に膠ゼラチンを作る上海興工合資会社を興したが、これはうまくいかなかった。20年代末の魔法瓶の需要の激増という商機を捉えて、1930年には4万ドルを投資して美芳熱水瓶廠を設立し、更に関税が高率なため輸入困難な磁器に目をつけ、1931年に資本金5万円で上海磁業公司を興した。しかし、残念ながら上海事変が角田の数十年の努力を水の泡にさせ、角田の自称する「太郎の宝山玻璃廠・次郎の美芳熱水瓶廠・三郎の上海磁業公司」<sup>35)</sup>は戦火によって無情にも廢墟に帰した。

以上のような貿易商出身者が工場経営を始めた年齢をみると、『中華全国中日実業家興信録（上海の部）』に乗っている約24人の中には、30歳以下と31～35歳までがそれぞれ6人、36～40歳までが5人、41歳以上が6人いる。そして、30歳以下の6人のうち、最も若いものは22歳で、26歳も3人いた。35歳前に工場経営を始めたものが半数の12人という事実から、貿易商出身グループの年齢層の若さが浮き彫りになる。

## (2) 技術者出身型

上海の日系工場には技術出身者によって設立されたものが多くあった。こうした工場の経営はいずれも設立者自身が当たった。そして、自身で設立したわけではないが、技術者経営を任せられた工場も少なくないため、上海の日系工場において技術者出身の経営者は24%を占めた。

「上海硝子製造界の開拓者とも云ふべく現在上海に於て同業に従事する邦人並びに華人にして、

本人の指導を受けざるもの少なく」と言われる榊伊三郎はその代表的な人物である。榊は1913年に上海に来て「当時未だ幼稚なりし上海硝子製瓶界の邦人経営たる鳥羽及び中華両工場に於て技術指導をなし」、1924年3月に独立して顧家湾に資本金1万元でし、料瓶を作る宝成玻璃廠を創立したのである。技術に精通していたため、「開業当初は誠に微々たるものなりしが本人の倦まざる努力と研究の結果」、同工場は上海硝子業界において宝山玻璃廠と並び称されるほど発展した。上海事変で工場は戦火によって殆ど破壊されたが、榊伊三郎は諦めず再興計画を図って、一年余りの努力で旧態の盛業に見るに至り、上海において「邦人経営該事業の最大工場<sup>36)</sup>」の存在になった。

坩堝はガラス・料瓷・琺瑯などを生産するには欠かせない道具であったが、もともとはすべて日本より購買していた<sup>37)</sup>。20世紀の始めからの上海を中心とするガラス・琺瑯業の発展に伴いその需要に着目し、小畑寅吉・角田芳太郎・福永勝平などが共同投資して、1920年10月、顧家湾に上海坩堝合資会社（華名は上海坩堝有限公司）を設立した。工場の経営に当たったのは技師出身の小畑寅吉だった。小畑は1885年頃に日本坩堝合資会社に入社し、耐火坩堝及び煉瓦の製法を習得し、その後大阪の正盛館に招聘されて第一工場長に任命されその事業の発展に貢献したが、1920年その職を辞めて、角田芳太郎などと協議の上、上海に進出した。工場設立後、上海のガラス・琺瑯工業の迅速な発展による坩堝の需要の激増のため、彼の有力な指導の下で会社は順調に発展し、製品は上海・楊子江沿岸・広東に販売され、その生産能力は1926年の約銀5万ドルから、1931年の24万両に上った。

黄浦鉄廠の経営者である豊崎和平も技師出身である。1913年に早稲田大学理工科機械工学科を卒業した豊崎は鉄道省などに勤め、1918年に東華造船鉄工株式会社に招聘され技師として就任した。東華は最初は紡績工場の機械の修理・製造を主業としていて、豊崎は仕事関係で在華紡を始めとする現地紡績工場を熟知するようになった。1921年に独立して昆明路遼陽路角に工場を創設し、「スピンドル」を主とする紡績機械器具及び付属品を製作し、上海の紡績工場を営業対象にして、「その技術者の態度は内外の信望を集め、業務を趣味として常に研究改良に力め名声を高め居れり<sup>38)</sup>」ため、黄浦鉄廠を公興・大豊・田中の三鉄工所と並び称される工場に成長させた。

特殊な技術を持って上海に来て、貿易に従事し、資金・市場・人脈・現地事情を把握してから業を興す経営者もいた。龍森印花公司与中和染織廠の経営者である坂上一之助はその代表である。

坂上は京都の西陣で約6年間紋織物の図案並びに設計を修業し、技術を十分に身に付けてから、1915年に上海に来て北四川路に坂上洋行を開設し、紋織物の図案並設計並びに紋織機及びその附属品の販売を主業とし、上海を中心にして杭州・湖州・蘇州・盛沢などの機業主要地を巡り、「まだ幼稚なりし中国紋織物の改良を指導し、その発達に尽力せしものにて邦人同業中の先駆者と称し得べし<sup>39)</sup>」十数年の資本貯蓄を経て、十分な専門技術と安定した顧客層の獲得により、1929年1月に友禅染をする龍森印花公司を設立した。上海事変で同社は閉鎖されたが、1934年全体の経営環境の改善のため、龍森印花公司を田中印花廠に変更し、三代洋行の経営者である田中夏治郎と共同経営で友禅染を業とした。

また、すぐれた経営者として、技術者出身の竹松貞一を挙げなければいけないだろう。「年少にして横浜市塩崎染織工場に染色工業に従事す<sup>40)</sup>」竹松は、1914年に上海に来て、日系洋行三笠洋行に入店して染色部の業務を担当し、現地の情報を十分収集して経験を積み、1919年10月独立し

て、同年に土慶路に銀1万5千ドルを資本金にして合資会社・中華染色整練会社を設立し、絹綿布の染色精練を業とした。工場は先進的な技術と工芸を持っていたので、中国資本工場のモデルとなった。<sup>41)</sup> 会社は1931年に株式会社に組織変更し、資本金は20万円（全額払込）に上ったが、実際には、投資額が約24万両に及び、年産額が36万両に昇った。

技術者出身の井筒清作は大阪機械製作所の上海工場（華名大豊鉄廠）の設立者ではないが、経営者としてその発展のために尽力した。

大豊鉄廠は大阪機械製作所が1931年小沙渡路に設立したものである。資本金250万円で1920年に設立された。大阪機械製作所は、それまで新井洋行を上海代理店として、綿紡・人絹・絹糸紡及毛紡績機械・同部品などの製品を在華紡や中国資本紡績会社に販売していたが、1929年に中国政府の関税引上げ、銀価下落による輸入の不利、また中国資本紡績工業発展の将来性に着目し、新井洋行の協力の下に上海工場を設立するに至った。工場長に任命されたのは、大阪工業専修学校高等部機械科卒業後、豊田紡績株式会社・若山鉄工所を経て1927年大阪機械製作所に技術員として入社した井筒清作である。彼の苦心の経営の下に、大豊鉄廠は短い時間で「上海邦人経営の四大鉄工所」の一つになった。

『中華全国中日実業家興信録（上海の部）』によると、技術者出身で工場を経営するものが13人あった。工場経営を始めた年齢については、30歳以下は3人、31～35歳までが4人で、36～40歳と41歳以上もそれぞれ3人であり、最も若いのは27歳である。貿易商出身者と同じように、35歳以下の若さで工場経営を始めたものは、技術出身者の半数を超えていた。

### (3) 工場経営者出身型

上海の日系工場には、工業家によって設立されたものが多く存在していた。こうした工場は殆ど彼等自身により経営されたため、上海日系工場の約23%を占め、彼らは上海を舞台として経営手腕を振るって日系企業の発展を支えた。

このタイプの経営者には、日本の本社で経営を担当していて、分工場としての上海工場が設立してから上海に来て経営に携わったものが多かった。中山悦治と川島卯小郎はその代表である。

中山悦治は日本の重工業の大手会社である大阪の中山製鋼所の社長である。1936年7月、80万ドル以上を上海に投資し、中山鋼業廠を興して自ら経営に当たった。同工場は亜鉛引鉄板・鉄線の生産に重点を置き、鉄板の生産量は月に45万枚に達した。競争力を高めるため鉄線工場を拡大し、針金・製罐用のブリキの生産に着手する方針だった。また、中山は「上海の五金商人と販売組合を作り、華商と関係をつけて、生産と販売を一体化させることを目指している。これによって、亜細亜鋼業廠を打倒し、英米の製品を断然として排斥し、市場を独占しようとしている。そして、まもなく生産が始まるわが実業部が直接に経営している中央機器廠の製品に対しても、先制を取り販売に力を入れて、中央機器廠の販売ルート<sup>42)</sup>を断絶することを狙っている」。上海を中心とする市場を制覇するという中山鋼業廠の強い野望は、設立当初に既に現われていたが、第二次上海事変により破れた。

川島卯小郎は京都壬生松原にある、投資額が70万円に上る川島捺印工場を経営している日本捺印業界の権威であった。第一次上海事変後、上海の捺印業の急速な発展の趨勢を見て、東洋綿花株式会社上海支店などと連絡し、川島は1934年に上海漂白廠跡（楊樹浦河間路）を譲り受け、川

島工場の一部の設備と技術者を移転して美華印染廠を設立した。25万元を投資して自ら工場の経営に当り、綿布捺印を専業として上海紡の委託加工を受けた。

設立後間もなく不況にあり、上海の中国資本同業工場に休業または閉鎖の続出する中で、「当工場の如きは技術の優秀なると、前記東洋綿花株式会社上海支店との密接なる連絡を以て着々業績を取め居れり<sup>43)</sup>」。上海では日本よりもいい業績を上げたため、川島は投資を拡大し、1936年にさらに千坪にあまる土地を購入し、京都から設備を全部上海に移し美華第二工場を設立した。

経営者にはまず貿易者として上海にきて、商売に従事した後、工場を興し経営に当たったものもあった。野村久一はその好例である。野村は日本木材界の有力者である野村久多裕の次男として生まれ、中学校卒業後、家業の野村木材株式会社に勤めた。1921年、同社が上海の広東路に出張所を置き、野村久一は開設業務を担当し、その後支店長に任じられた。出張所開業後、まず木材や人造石材などの輸入販売をし、工場の設立はなかった。当時の上海では各種工業の発達に伴って、材木などの需要が連年増加してきて、製函製材工業も次第に発達するようになったにも関わらず、「なんとなれば当地に於ける製材業は有利の事業にあらずして聞く所に依れば各工場共毎日約十兩ずつの損失をなせる<sup>44)</sup>」ため、三井洋行でも敢えて手を出さずにいた。1年を経て、現地事情を理解してから、野村は閩北の蘇州河北岸に工場を設立し、機械製材業に従事するようになった。

また、「従来上海に於いて鑄製造工場は邦人経営の一、二工場あるが、修理を専業とせる極めて小規模なる物にして、上海の広大なる市場に供給さるものは全て輸入品なり」という状態に鑑み、野村は「斯業の将来性に着眼して<sup>45)</sup>」、平涼路に上海銼刀廠を経営し、日本から高級技術者を上海に招聘し、優良製品の製作に力を入れた。

技術者でもある経営者もいた。上海彫刻廠（中華彫刻廠とも言う）・順治彫刻廠の経営者がその例に挙げられる。

1933年から1934年以降、上海の中国商の捺染業者は急増したが、上海では日系家内工業数社のほかに、捺染用銅ローラーを彫刻できる工場はなかった。斯業への需要が高まっていたため、上海彫刻廠・順治彫刻廠・京都道木の3社が殆ど同時に上海に進出した。

上海彫刻廠は服部久蔵と奥村信二郎の合資により共同経営された。服部は名古屋で彫刻工場を経営してきたベテランである。奥村は大阪で染色・整理・紡績用機械などを販売していたが、事業を拡大するため1934年に上海に来て光来公司を設立すると同時に、服部と2人で資本金2万円で、この工場を合弁で榆林路に設立した<sup>46)</sup>。しかし、開業後、捺染業界が不振に陥ったため、経営には困難もあり、事業閉鎖した同業者も現れたが、同社は服部の生産の合理化と斬新な流行柄の考案とによって、捺染業に着実に地歩を築き、比較的順調に発展を遂げた。順治彫刻廠の経営者は和歌山の高木留蔵である。服部と同じく高木は和歌山で捺染用銅ローラー彫刻業に従事したベテランである。1934年に高木は日本の技師など10人を上海に連れてきて、1万5千円を投資して工場を作り、新事業の経営に没頭した。両社は規模が小さかったが、上海の捺染業の発展に貢献し<sup>47)</sup>、高く評価された<sup>48)</sup>。

工場経営者が上海で工場経営の腕を振り始めた年齢について、『中華全国中日実業家興信録（上海の部）』に乗っている10人の年齢を見ると、27歳と31歳と32歳と36歳がそれぞれ1人で、40歳以上が6人だった。工場経営者が上海の経営舞台に登った年齢は貿易商出身者と技術出身者よ

りだいぶ高いと見てよいだろう。

#### (4) 東亜同文書院出身型

東亜同文書院は1900年創立されて以来、1945年までに4千余名の卒業生を輩出した。卒業生の活動分野は広く社会各方面にわたっていて、中国語が達者で中国事情に通暁していたため、卒業後もその知識と能力を十分に生かすために、中国に残って就職するものが大半だった。「在清国上海東亜同文書院卒業生就職一覧表（明治四十一年四月調）<sup>49)</sup>」によると、248名の卒業生には中国以外に就職したものは30名だが、中国に残って就職したものが218名であった。そのうち上海に就職したものが50名ほどで、総数の5分の1を占めていた。

現地に残った者は各分野で活躍したが、「最も多数を占めているのは産業経済界で、恐らく全体のほぼ7割を超えているにちがいない」<sup>50)</sup>。1938年までに卒業した2,684人<sup>51)</sup>には、中国大陸で商工業に従事するものが720人おり、90人が独立して企業を経営していた。上海で活躍していた瀬波専平・村川善美・石崎良二・鈴木格三郎・植田賢二郎はその代表である。

瀬波専平・村川善美については既に述べたが、第1期生である石崎良二は「邦人経営の牧場としては唯一のものとして存在し」<sup>52)</sup>た愛光社の設立・経営者である。石崎は書院卒業後、まず十六浦合興里の三合公司に務め、約3年間は福建省のある会社に勤務し、のち心機一転、上海に戻り搾乳業の将来性に着目し、1912年に牛乳商を始めた。最初は乳牛3頭から始め、自ら乳絞りをやって苦心経営、次第に牛を増やし、牧場は市外虹橋路に置き、最盛期には200頭近くを飼うに至り、品質も優良だった。租界で販売する牛乳には工部局の鑑札が必要で、その消毒が完全なものにはA字の鑑札が与えられる。上海の牛乳業者は多い時には、大小80社以上が存在したが、そのA字の鑑札を持っているのは8社だけで、同社もその一つであり、上海の一流の牛乳業者として20年以上活躍し続けた。

上海は近代機械製糸業の中心地の一つであり、民族製糸工場は特に発達したが、日系製糸工場の勢力は非常に弱く、挙げられるのは1917年に日本の製糸家・生糸問屋・生糸輸出商40数名により創立された、東亜蚕糸組合が作った瑞豊と元元の二製糸工場だけである。この工場の経営者が第5期生の鈴木格三郎だった。

「本邦人は製糸に関しては大に経験と熟練とを有するものなるを以て技術の幼稚なる中国に於て製糸業を經營せば大に有利なるべしとは何人も想像する所なるも事實に於て幾多の困難あり」。その困難は「まず本邦に於て多年の経験を有する人にして渡支の上当地方の事情を調査し相当其道に通暁したる上にて開始せざる可あらず然るに斯の如き人極めて少なく」<sup>53)</sup>。鈴木格三郎が工場の経営を任命された理由は正に「経験を有し、其道に通暁したる」人材だったからであった。

鈴木は在学中から中国蚕糸業を研究し、その関係で片倉組に入社し、湖北各地で繭を買い、乾繭を日本に輸出して相当な専門経験を積み、また上海事情に通じていたため、瑞豊と元元が設立された際、その総支配人に任命され経営に携わるようになった。

燧生火柴有限公司は近代上海日系雑工業の象徴の一つとしてよく知られている。当社は1920年、中国商店の日本のマッチ製造商に対する抑圧を打破するという目的で、東洋燧寸株式会社を主にして設立されたもので、本社は上海の江西路に、工場を鎮江などに置いた。上海に派遣し経営を担当したのは第11期生の植田賢二郎である。植田は書院卒業後、まず神戸良燧合資会社に入社し、

その後、良燧と清燧両社合同の瀧川燧寸株式会社に引き続き勤め、瀧川燧寸株式会社と鈴木商店との合同事業である東洋燧寸株式会社が創立されてから、同社釜山出張所の支配人として赴任した。その後、会社業務の発展に伴い、上海出張所開設業務に当って支配人に任命され、そして、東洋燧寸株式会社と中国人の出資による燧生火柴有限公司の設立の際に常務取締役として活躍し、燧寸業界の有力な経営者となった。その有力な経営により燧生火柴有限公司はスムーズに発展し、上海の陳家渡に第二工場を設置し、「当時における中国最大の燧寸会社にして」<sup>55)</sup>年産額が250万両にも上る生産量を持っていた。繰り返された日貨排斥運動の打撃で、同社は20年代末に外国商人に売却されたが、植田は中国マッチ生産流通業の「中国通」として、1934年日本政府当局の委嘱により中華民国火柴産銷聯営社という中国のマッチ工業統制会社を設立し、その総経理として活躍した。

その外に、第1期生で江南製革廠主任を担当した坂田長平・同じ第1期生で上海澱粉廠の経営者の戸牧駒雄・第17期生で上海紙業公司の経営者である田上二雄などがあった。

書院OBの経営者になった道を見れば、彼らは卒業後、いずれもまず貿易に従事し、その商売の経験を積んでから、石崎良二・村川善美・田上二雄・戸牧駒雄のように自分で工場を興して経営したり、或いは鈴木格三・植田賢二郎のように、工場経営の任に当たったりした。

書院OBは上海事情に精通しているため、卒業後間もなく工場を経営し、或は経営の重責を任せられることもあり、一般の日本人経営者よりかなり若いうちに早々にベテランになったものが少なくなかった。石崎良二が愛光社の経営を始めたのは30歳過ぎという若さで、鈴木格三郎が中国における日本の製糸利権を代表する東亜蚕糸組合の上海工場の総支配人に任命されたのもほぼ同年齢だった。また、植田賢二郎が中国における日本マッチ工業のスポークスマンとして活躍し始めたのも約30歳の若さである。東亜同文書院を「ビジネススクールだ」と位置づけた説もあるが、<sup>56)</sup>この意味からみれば、書院設立の目的は既に達成されたと言える。

1884年から1931年までの間に設立された雑工業工場として、その存在が判明したものは約220社もあった。実際の数量はおそらくこれより多かったと思われるが、しかし、1931年末まで経営活動を続けていた工場数は136社で、<sup>57)</sup>約半数の工場は無くなっていた。日系工場は設立後すぐに閉鎖されたり売却されたりするものがよくあったという、短期性は明白である。日系企業のこうした性格は日貨排斥運動の影響・資本力の微弱などにも起因すると思われるが、以上見てきた通り、経営者の中に貿易出身者と技術出身者が多くいるだけではなく、年齢的に若い者が多い。このため、経営経験の不足によって失敗に終わったものが多かったのもその要因の一つと考えられよう。

## 5. 終わりに

近代上海で活躍した日系雑工業の経営者の特徴を要約すると、以下の通りである。経営者は主に貿易商出身者・工業家出身者・技術者出身者から成っていた。工場の設立者は中小貿易商や小売商を主にしていた。中小貿易商出身者は工場経営の主役を担い、技術者出身者も自ら工場を経営し、或は経営を任されたので、その割合はかなり多く、工業家出身者を越える傾向だった。ま

た、上海に開設された東亜同文書院の卒業生も各業種に活躍して書院 OB の特有のパワーを発揮した。

そして、経営者たちが経営の舞台に上がった年齢をみると、年齢の判明した47人の中で、30歳以下は10人で、31～35歳が12人である。経営者の年齢の若さは上海の日系雑工業の経営者のもう一つの特徴ではないかと思われる。

近代上海における日系雑工業は雑多性・零細性・短期性という性格を持っている。その原因を分析すると、本稿で明らかにしたように、日系雑工業の上海進出の動機の多様性と、設立者・経営者が主に若い中小工商者や技術者であったことが、その性格を形成させた要因だったと言えるだろう。

### 注

- 1) 東亜研究所編『日本の対支投資』原書房復刻，1974年，第295頁。
- 2) 拙稿「上海における日本資本雑工業史年表（1884-1937年）」（『近代中国研究彙報』第23号，東洋文庫，2001年）と「第一次上海事変後の上海日系雑工業の発展について」（『立命館言語文化研究』十三巻四号，立命館大学国際言語文化研究所，2002年）と「日本在上海早期雑工業考論」（『日本研究集林』総第19期，復旦大学日本研究中心，2002年）と「上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって」（『立命館経済学』第54巻第3号，立命館大学経済学会，2005年）を参照されたい。
- 3) 米沢秀夫著『上海史話』，1942年，第117頁。
- 4) 米沢秀夫著『上海史話』，第118頁。
- 5) 「対支投資好機」『大阪毎日新聞』1922年2月11日。
- 6) 「上海邦人企業者の打撃」『東亜』第5巻第3号，東亜経済調査局，1932年3月，第95頁。
- 7) 「外人工場を圧迫」『金曜会パンフレット』上海日本商工会議所発行，第59号，1931年5月，第4，5頁。
- 8) 拙稿「第一次上海事変後の上海日系雑工業の発展について」を参照されたい。
- 9) 「石鹼及蠟燭製造業者（上海）」『通商公報』第百七十八号，外務省通商局，1914年12月，第54頁。
- 10) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），1936年，第375頁。
- 11) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第655頁。
- 12) 「上海港輸出入貿易明細表」『経済日報』臨時増刊，上海日本商工会議所発行，1929年，1932年。
- 13) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第255頁。
- 14) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第25頁。
- 15) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第174頁。
- 16) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第124頁。
- 17) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第129頁。
- 18) 「上海工業上における日本の地位」『通商公報』外務省通商局，第242号，1915年，第21，22頁。
- 19) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第671頁。
- 20) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第26頁。
- 21) 東亜同文會編『支那経済全書』第七輯，1907年，第845頁。
- 22) 方憲堂著『上海近代民族巻煙工業』上海社会科学院出版社，1989年，第102頁。
- 23) 拙稿「上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって」『立命館経済学』第54巻第3号，立命館大学経済学会，2005年を参照されたい。
- 24) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），三版第9頁。
- 25) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部）第843頁。

- 26) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部）第755頁。
- 27) 東亜研究所編『日本の対支投資』第268頁。
- 28) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第320頁。
- 29) 『上海経済時報』1917年11月21日。
- 30) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第259頁。
- 31) 『上海日日新聞』1937年1月9日。
- 32) 長谷川桜峰著『支那貿易案内』1914年，第782頁。
- 33) 長岡笏湖編『支那在留邦人興信録』1922年，第692頁。
- 34) 「上海における硝子工業状況」『上海』春申社，第644号（七），1925年8月31日。
- 35) 『上海毎日新聞』1934年1月30日。
- 36) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第598頁。
- 37) 「向均購自日本」，何躬行著『上海之小工業』中華国貨指導所，1932年，第90頁。
- 38) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第598頁。
- 39) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第258頁。
- 40) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第209頁。
- 41) 徐新吾主編『近代江南南絲織工業』（上海人民出版社，1991年）第263，267～269頁を参照されたい。
- 42) 『申報』1936年7月31日。
- 43) 上海興信所著『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），三版第13頁。
- 44) 「上海工業上における日本の地位」第20頁。
- 45) 上海興信所著『中華全国中日実業家興信録』（上海の部）第409頁。
- 46) 中西利八編輯『中国紳士録』東京満蒙資料協会発行，1942年，第958頁。上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』第603頁。
- 47) 『中国近代紡績史』編輯委員会編著『中国近代紡績史』（上巻）（中国紡績出版社，1997年）第126頁を参照されたい。
- 48) 『上海を中心とする長江流域邦人の發展策』上海日日新聞社，1934年，第24頁。
- 49) 東亜同文書院編纂『日清貿易研究所 東亜同文書院沿革史』1908年，付表。
- 50) 滬友会編『東亜同文書院大学史』1955年，第261頁。
- 51) 東亜同文書院大学編『創立四拾週年東亜同文書院記念誌』1940年，第157，158頁。
- 52) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），第204頁。
- 53) 「上海工業上における日本の地位」第20頁。
- 54) 「為了打破中国商号对日本火柴製造商的控制」。高家龍「進入上海租界の三条道路：1895-1937年火柴業里的日本，西方和華資企業」『上海研究論叢』第三輯上海社会科学院出版社，1989年，第221頁。
- 55) 上海興信所編『中華全国中日実業家興信録』（上海の部），三版第143頁。
- 56) 藤田佳久著『東亜同文書院中国大調査旅行の研究』大明堂，2000年を参照されたい。
- 57) 在上海総領事村井倉松「上海邦人工場調の件」1931年10月26日，亜細亜歴史資料センター，外務省外交史料館/外務省記録/A 門政治，外交，レファレンスコード B02030313600

[付記] 本稿は2005年度住友財団「アジア諸国における日本関連研究助成」による成果である。

本稿の関係資料を調査するため，山口大学東亜研究所資料室と愛知大学豊橋図書館と京都大学図書館を利用させて頂いた。関係各位に心よりお礼申し上げます。